

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	733,781,000	737,671,025	-3,890,025	
	保育事業収入	510,713,763	550,231,699	-39,517,936	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	955,000	1,088,230	-133,230	
	受取利息配当金収入	94,000	15,374	78,626	
	その他の収入	14,728,420	15,628,764	-900,344	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	1,260,272,183	1,304,635,092	-44,362,909	
	支出				
人件費支出	863,116,480	883,211,377	-20,094,897		
事業費支出	168,090,900	152,270,228	15,820,672		
事務費支出	158,646,690	134,862,917	23,783,773		
利用者負担軽減額		755,672	-755,672		
支払利息支出		0	0		
その他の支出	11,855,000	12,006,221	-151,221		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	1,201,709,070	1,183,106,415	18,602,655		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	58,563,113	121,528,677	-62,965,564		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	78,542,944	89,803,086	-11,260,142	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		2,448,000	-2,448,000		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	78,542,944	92,251,086	-13,708,142		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-78,542,944	-92,251,086	13,708,142		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	61,891,200	58,309,081	3,582,119	
	その他の活動による収入	21,790,000	0	21,790,000	
	その他の活動収入計（7）	83,681,200	58,309,081	25,372,119	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	39,112,760	74,610,000	-35,497,240		
その他の活動による支出	22,236,000	0	22,236,000		
その他の活動支出計（8）	61,348,760	74,610,000	-13,261,240		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	22,332,440	-16,300,919	38,633,359		
予備費支出（10）	2,479,965		594,891		
	-1,885,074				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,757,718	12,976,672	-11,218,954		
前期末支払資金残高（12）	508,373,868	598,043,387	-89,669,519		
当期末支払資金残高（11）+（12）	510,131,586	611,020,059	-100,888,473		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	737,671,025	735,796,362	1,874,663
	保育事業収益	550,231,699	381,250,126	168,981,573
	経常経費寄附金収益	1,088,230	2,320,000	-1,231,770
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	1,288,990,954	1,119,366,488	169,624,466
	人件費	885,878,316	742,803,705	143,074,611
	事業費	152,270,228	139,382,012	12,888,216
	事務費	135,521,248	119,266,867	16,254,381
	利用者負担軽減額	755,672	388,550	367,122
	減価償却費	70,992,590	53,879,467	17,113,123
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-40,497,348	-32,276,519	-8,220,829
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	1,204,920,706	1,023,444,082	181,476,624	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	84,070,248	95,922,406	-11,852,158	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	15,374	29,225	-13,851
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	15,628,764	13,813,807	1,814,957
	サービス活動外収益計(4)	15,644,138	13,843,032	1,801,106
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	11,347,890	10,284,370	1,063,520	
サービス活動外費用計(5)	11,347,890	10,284,370	1,063,520	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	4,296,248	3,558,662	737,586	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	88,366,496	99,481,068	-11,114,572	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	214,182,000	-214,182,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	180,000	-180,000
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	214,362,000	-214,362,000
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	固定資産処分損	20,665	8,101	12,564
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	216,893,224	848,000	216,045,224	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	216,913,889	856,101	216,057,788	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-216,913,889	213,505,899	-430,419,788	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-128,547,393	312,986,967	-441,534,360	
前期繰越活動増減差額(12)	1,020,083,188	717,240,994	302,842,194	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	891,535,795	1,030,227,961	-138,692,166	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	58,309,081	66,500,227	-8,191,146	
その他の積立金積立額(16)	74,610,000	76,645,000	-2,035,000	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	875,234,876	1,020,083,188	-144,848,312	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	678,490,971	659,647,394	18,843,577	流動負債	93,962,613	84,636,769	9,325,844
現金預金	521,086,912	522,466,221	-1,379,309	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	27,654,243	35,430,874	-7,776,631
事業未収金	103,565,903	98,650,363	4,915,540	その他の未払金	31,368,601	22,671,252	8,697,349
未収金	31,830,985	22,839,872	8,991,113	支払手形	0	0	0
未収補助金	21,356,571	11,629,488	9,727,083	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	3,240,000	2,448,000	792,000
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	1,406,481	1,406,481	0
仕掛品	0	0	0	職員預り金	7,041,587	3,501,881	3,539,706
原材料	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	568,427	4,011,450	-3,443,023	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	23,251,701	20,584,762	2,666,939
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	82,173	50,000	32,173	固定負債	76,364,428	69,613,044	6,751,384
その他の流動資産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
固定資産	1,214,720,546	1,169,638,412	45,082,134	リース債務	8,578,000	7,858,000	720,000
基本財産	679,398,011	365,825,210	313,572,801	役員等長期借入金	0	0	0
土地	20,035,842	20,035,842	0	退職給付引当金	67,786,428	61,755,044	6,031,384
建物	659,362,169	345,789,368	313,572,801	役員退職慰労引当金	0	0	0
定期預金	0	0	0	長期未払金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	長期預り金	0	0	0
その他の固定資産	535,322,535	803,813,202	-268,490,667	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	170,327,041	154,249,813	16,077,228
建物	103,733,697	57,343,149	46,390,548	純資産の部			
構築物	19,573,960	7,060,556	12,513,404	基本金	73,420,022	73,420,022	0
機械及び装置	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	490,713,676	314,317,800	176,395,876
車輛運搬具	767,354	1,240,934	-473,580	その他の積立金	283,515,902	267,214,983	16,300,919
器具及び備品	39,114,778	42,487,119	-3,372,341	積立金	127,156,524	149,855,605	-22,699,081
建設仮勘定	0	348,652,294	-348,652,294	保育所積立金	156,359,378	117,359,378	39,000,000
有形リース資産	11,752,000	10,306,000	1,446,000	次期繰越活動増減差額	875,234,876	1,020,083,188	-144,848,312
権利	599,872	599,872	0	(うち当期活動増減差額)	-128,547,393	312,986,967	-441,534,360
ソフトウェア	3,478,544	2,153,251	1,325,293				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	67,786,428	61,755,044	6,031,384				
長期預り金積立資産	0	0	0				
積立資産	127,156,524	149,855,605	-22,699,081				
保育所積立資産	156,359,378	117,359,378	39,000,000				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	5,000,000	5,000,000	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,893,211,517	1,829,285,806	63,925,711	純資産の部合計	1,722,884,476	1,675,035,993	47,848,483
				負債及び純資産の部合計	1,893,211,517	1,829,285,806	63,925,711

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

平成19年3月31日以前取得のものについては、旧定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成25年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会の従事者共済制度にかかる期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

東京都社会福祉協議会の従事者共済会

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度

独立行政法人勤労者退職共済機構の中小企業退職金共済制度

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「本部」
 - イ「フレンズバザー」
 - ウ「50周年記念事業」
 - ② 特別養護老人ホーム フレンズホーム拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「特別養護老人ホーム フレンズホーム」
 - イ「短期入所生活介護」
 - ウ「フレンズケアセンター」
 - ③ デイ・ホーム上馬拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「デイ・ホーム上馬」
 - ④ デイ・ホーム中丸拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「デイ・ホーム中丸」
 - ⑤ おともだち保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「おともだち保育園」
 - ⑥ おともだち・ララ保育園拠点区分(社会福祉事業)
 - ア「おともだち・ララ保育園」
 - ⑦ フレンズ介護保険サービス拠点区分(公益事業)
 - ア「フレンズ介護保険サービス」
 - ⑧ 下馬地域包括支援センター拠点区分(公益事業)
 - ア「下馬地域包括支援センター」
 - ⑨ 上馬地域包括支援センター拠点区分(公益事業)
 - ア「上馬地域包括支援センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,035,842	0	0	20,035,842
建物	345,789,368	350,743,041	37,170,240	659,362,169
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	365,825,210	350,743,041	37,170,240	679,398,011

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,405,153,371	745,791,202	659,362,169
建物	427,283,811	323,550,114	103,733,697
構築物	87,926,469	68,352,509	19,573,960
車輛運搬具	15,923,841	15,156,487	767,354
器具及び備品	177,670,489	138,555,711	39,114,778
リース資産（有形）	16,200,000	4,448,000	11,752,000
ソフトウェア	4,441,816	963,272	3,478,544
合計	2,134,599,797	1,296,817,295	837,782,502

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	103,565,903	0	103,565,903
未収金	31,830,985	0	31,830,985
未収補助金	21,356,571	0	21,356,571
立替金	30,000	0	30,000
立替金（利用者）	538,427	0	538,427
仮払金	82,173	0	82,173
合計	157,404,059	0	157,404,059

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期末活動増減差額の範囲で、下記の積立を行った。

(単位：円)

積立金種類	金額
人件費積立金	8,400,000
修繕費積立金	22,510,000
備品等購入積立金	0
施設設備整備積立金	4,700,000
保育所人件費積立金	3,000,000
保育所修繕費積立金	3,000,000
保育所備品等購入積立金	3,000,000
保育所施設設備整備積立金	30,000,000
合計	74,610,000

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	現金手元有高		運転資金			249,764
普通預金	三井住友銀行世田谷支店他		運転資金			495,487,227
通常預金	ゆうちょ銀行		運転資金			1,349,921
定期預金	三井住友銀行世田谷支店		運転資金			24,000,000
			小計			521,086,912
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会他		介護報酬3月分等			103,565,903
未収金	各事業所		事業所間未収金			31,830,985
未収補助金	東京都、世田谷区		法人支援補助金、保育園補助金等			21,356,571
立替金	リノアホーム浴室備品		個人寄付物品			30,000
	特別養護老人ホーム利用者		医療費等個人負担分立替			538,427
			小計			568,427
仮払金	特別養護老人ホーム他		小口現金			82,173
	流動資産合計			0	0	678,490,971
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	世田谷区下馬2-21-11		第一種社会福祉事業の特養、第二種社会福祉事業の老人デイサービス、保育所に使用			20,035,842
建物	世田谷区下馬2-21-11	1990年度	特別養護老人ホーム、老人デイサービス、保育	869,333,509	638,025,006	231,308,503
	世田谷区下馬1-42-1	2011年度	保育所	74,005,937	19,677,352	54,328,585
	世田谷区下馬4-18-1	2011年度	保育所	16,001,475	11,334,374	4,667,101
	世田谷区下馬2-25-12	2017年度	保育所	271,336,491	5,969,402	265,367,089
	世田谷区下馬2-21-11	1990年度	保育所の建物付属設備	32,400,343	32,400,340	3
	世田谷区下馬2-21-11	2004年度	保育所の建物付属設備	4,420,555	3,216,607	1,203,948
	世田谷区下馬1-42-1	2011年度	保育所の建物付属設備	42,382,489	21,262,043	21,120,446
	世田谷区下馬2-21-11	2011年度	保育所の建物付属設備	9,184,350	4,344,195	4,840,155
	世田谷区下馬2-21-11	2012年度	保育所の建物付属設備	6,681,672	2,897,688	3,783,984
	世田谷区下馬2-25-12	2017年度	保育所の建物付属設備	79,406,550	6,664,195	72,742,355
			小計			659,362,169
	基本財産合計			1,405,153,371	745,791,202	679,398,011
(2) その他の固定資産						
建物	世田谷区下馬2-21-11	2004年度	特別養護老人ホームの改修、浴室改修、本部会議室	427,283,811	323,550,114	103,733,697
構築物	世田谷区下馬2-21-11他		基本財産建物の外溝他	87,926,469	68,352,509	19,573,960
車輛運搬具	世田谷区下馬2-21-11他		トヨタハイエース他送迎車8台	15,923,841	15,156,487	767,354
器具及び備品	世田谷区下馬2-21-11他		高齢者福祉事業、児童福祉事業に使用	177,670,489	138,555,711	39,114,778
有形リース資産	トヨタ ハイエースバン 4台		老人デイサービス送迎に使用	16,200,000	4,448,000	11,752,000
権利	世田谷区下馬2-21-11		電話債券	599,872	0	599,872
ソフトウェア	世田谷区下馬2-21-11		保育園管理システムソフト他	4,441,816	963,272	3,478,544
退職給付引当資産	三井住友銀行世田谷支店		退職共済積立金			67,786,428
積立資産	三井住友銀行世田谷支店		施設設備整備、修繕費、備品購入、人件費積立金	127,156,524		127,156,524
保育所積立資産	みずほ銀行世田谷支店		保育所施設設備整備、備品購入、修繕費、人件費積立金	156,359,378		156,359,378
その他の固定資産	三井住友信託銀行世田谷支店		運転資金			5,000,000
	その他の固定資産合計			1,013,562,200	551,026,093	535,322,535
	固定資産合計			2,418,715,571	1,296,817,295	1,214,720,546
	資産合計			2,418,715,571	1,296,817,295	1,893,211,517
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料3月分他					27,654,243
その他の未払金	給食食材費他事業所間立替経費					31,368,601
1年以内返済予定リース債務	送迎用車両4台					3,240,000
預り金	保育所拠点区分間社会保険料預金					1,406,481
職員預り金	源泉所得税、住民税他3月分					7,041,587
賞与引当金	夏期賞与引当金					23,251,701
	流動負債合計			0	0	93,962,613
2 固定負債						
リース債務	送迎用車両4台					8,578,000
退職給付引当金	退職共済積立金					67,786,428
	固定負債合計			0	0	76,364,428
	負債合計			0	0	170,327,041
	差引純資産			2,418,715,571	1,296,817,295	1,722,884,476

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。